



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 12日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 宮下 征佑 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	65,061	5.2	8,766	29.1	8,597	32.9
15年 3月期	68,618	10.0	12,367	3.4	12,805	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,692	38.1	68.76	-	5.8	6.6	13.2
15年 3月期	4,120	0.1	47.21	-	4.0	9.3	18.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 259 百万円 15年 3月期 317 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 82,179,034 株 15年 3月期 86,155,469 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	121,355	91,856	75.7	1,234.80
15年 3月期	139,961	105,318	75.2	1,222.61

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 74,356,000 株 15年 3月期 86,098,636 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,556	4,232	21,501	41,741
15年 3月期	6,872	21,424	1,514	59,115

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,300	1,800	700
通期	66,000	6,800	3,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 16銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、Kyorin Europe GmbH(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

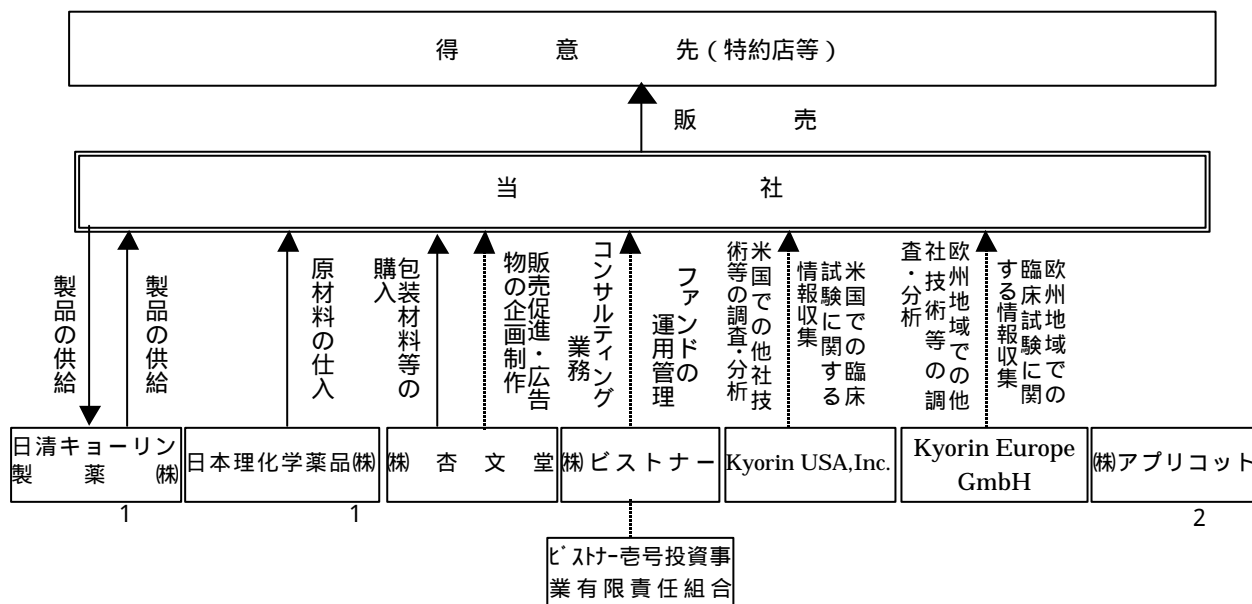
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでおります。医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。当社は、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義である健康貢献企業を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、製品・新規事業の獲得などの原資として、有効に活用し、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成15年6月26日開催の第78回定時株主総会における自己株式取得に関する決議内容に基づき、平成15年12月に買付け価格1,700円(1株)にて、当社普通株式11,700,000株の自社株式公開買付けを実施いたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしております。

4. 目標とする経営指標

当社は、製薬企業の生命線となる新薬開発投資を拡大しつつも一定の経常利益率を確保できる強固な企業体質の構築を目指しており、中期経営計画「キョーリン M I C - '05 計画」の最終年度である平成17年度の数値目標を以下のように設定しております。

R & D 費率：15 %
売 上 高：750 億円
経常利益率：18 % 以上
人 員：1,650 名

5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

1) 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀に生き残り、更なる飛躍を遂げるために「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」を具現するために、2001年度より中期経営計画「キョーリン M I C - '05 計画」(2001年～2005年度)をスタートいたしました。

マーケティング(Marketing)、革新(Innovation)、挑戦(Challenge)をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C - '05 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

- (1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立
- (2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

の2つの基本戦略に取り組んでおります。

平成17年3月期はその4年目に当たり、中期経営計画の最終年度である平成18年3月期の目標数値の達成に向けた企業活動を展開してまいります。

当社グループにおきましては、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

2) 対処すべき課題

全世界的な世情と経済不安の中、日本経済は厳しい状況から未だ脱することができず、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、昨年より実施された健康保険法の改正による患者負担の増加をはじめ、いくつもの医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革が行われております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発におけるリスクやコストのさらなる増大など、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれております。当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであると考えております。これらの考えに基づき中期経営計画「キョーリンM I C - '0 5 計画」に取り組んでまいります。

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

当社は重点研究開発領域を、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患の3領域とし、創薬力の強化のために集中的な資源投資を行います。国際的な競争力を有する創薬型企業として、売上高比率15%を目処に研究開発投資の継続的拡大を図ってまいります。さらに、外部研究機関との創薬ネットワークの構築に向けて、日米欧の3拠点でのサテライト研究所の設立など歩みを進めるとともに、外部研究機関への投資を拡大してまいります。

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築してまいります。当社は、呼吸器・耳鼻科・泌尿器科の3領域に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に取り組んでおりますが、今後もこの領域および商品へ営業資源をより集中化し業績の向上を図ります。また、外部資源の有効活用といたしましてFC領域において処方頻度の高い製品の導入やFC領域外で主に処方される製品の販売委託、共同販売などアライアンス戦略の強化を推し進めてまいります。さらに、生産品のアウトソーシングと生産体制の2拠点集約化により原価率30%台を目標にコスト構造の改革を推進いたします。人員につきましても人員数の適正化、直間比率の一層の改革、年齢構成の是正、企業年金など退職給付制度の改革による退職給付費用の減少などにより、研究開発を除く販管費率の低減に取り組んでまいります。

3) その他の施策

環境面では、当社三工場に加え、創薬研究所および研究センターにおきまして、環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」の認証を取得いたしております。また三工場におきましては、労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得いたしました。現在「ISO14001」は本社・支店、「OHSAS18001」は本社・支店および研究施設における認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。環境報告書につきましては、平成15年度より作成しホームページ上に掲示いたしております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実による意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役15人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にとともに、本年6月開催予定の定時株主総会の承認をもって、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい最適な取締役員数としていきます。

(4) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2000年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年10月1日には「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても2002年1月よりIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との充分なコミュニケーションを図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の医薬品業界は、平成15年4月に実施された健康保険法改正による被用者本人3割負担などの医療費負担増による受診抑制が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策など、医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は業績の伸長に向けて、「フランチャイズ領域の収益極大化」、「グローバル展開の方向性の明確化」、「創薬ポートフォリオの充実」、「生産体制の再構築」を平成15年度の経営方針として積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	650億61百万円（前年同期比	5.2%減）
経常利益	85億97百万円（前年同期比	32.9%減）
当期純利益	56億92百万円（前年同期比	38.1%増）

となりました。

販売の状況につきましては、国内の医療用医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、515億46百万円（前年同期比5.7%減）の売上を計上いたしました。

主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。また、申請中であった片頭痛治療剤「マクサルト」が承認され、エーザイ株式会社を通じ9月24日に新発売いたしました。さらに、FC領域へのアプローチ強化を目的として昨年10月より抗アレルギー剤「アレロック」の協和発酵工業株式会社とのコ・プロモーションを開始いたしました。

一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。また、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」（大日本製薬株式会社と共同販売）は、昨年3月の血糖値異常の副作用にかかわる緊急安全性情報発出に伴い、一層の適正使用情報の提供に努めるとともに呼吸器感染症を中心に市場の再構築に努めました。

が、前年を下回る実績で推移いたしました。

海外では、合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の導出先である米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫問題は解消、またシェリング・プラウ社とのコ・プロモーション解消による影響も終息し、前年を上回る実績で推移いたしました。また、「ガチフロキサシン点眼液」が、導出先である米国アラガン社から、商品名「Z Y M A R (ザイマー) 」として昨年4月に米国で上市され堅調に推移いたしました。また、契約一時金収入の減少などの要因により海外売上は85億33百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

一般用医薬品等では、昨年新発売をいたしましたスイッチO T C薬「トークール」(抗真菌剤)、「クールワン去たんソフトカプセル」(去痰剤)を中心とした営業展開をしておりますが、主用品である哺乳ピン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなり、35億10百万円(前年同期比2.8%減)の売上高となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高14億71百万円(前年同期比11.0%増)の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を投入いたしました。外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究(アレルギー領域・代謝性疾患； 型糖尿病)、バイオベンチャー企業である米国A c t i v X社との代謝性疾患(型糖尿病)における共同研究に加えて、新たに米国のD P I (ディスカバリー パートナーズ インターナショナル)社とのアレルギー領域における委託研究契約を締結いたしました。臨床開発面では、尿失禁治療剤「K R P - 1 9 7」がP h に、高脂血症治療剤「K R P - 1 0 1」がP h に入るなどの進展がありました。なお、糖尿病治療剤「K R P - 2 9 7」におきましては、海外では技術導出先であるメルク社にてP h のステージで、また国内では当社がP h のステージにて開発を進めておりましたが、マウスを用いたがん原性試験において腫瘍性病変が認められたため、国内外ともに臨床試験を中止いたしました。

生産面では、新生産体制の構築として、現在野木工場で生産している主要製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転をするとともに、少量または技術的に確立している製品を中心にアウトソーシングをして、弾力性のある生産体制を目指すことにいたしました。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖をいたします。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、平成18年4月より稼働する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資は約80億円を予定しております。

利益面では、研究開発費の増加はあったものの、販売費等の削減に努めた結果、研究開発費を除く販管費は前年比マイナスとなりましたが、売上高が前年を下回ったため、経常利益は85億97百万円(前年同期比32.9%減)となりました。一方、当期純利益は野木工場における希望退職者の退職優遇措置に伴う退職金特別加算や野木工場閉鎖に伴う製造設備の臨時償却、K R P - 2 9 7製造設備の除却など特別損失が発生いたしました。退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異の特別損失処理が昨年度で終わったこと、厚生年金基金の代行部分返上を行ったことによる特別利益が発生いたしました結果、56億92百万円(前年同期比38.1%増)の増益となりました。

当期の配当金(当社)につきましては、平成16年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金10円をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間期配当金8円を含め年間配当金は、1株18円となる予定です。

(2) 次期の見通し

当社は引き続き、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的な資源投入など、創薬力の強化を推し進めてまいります。販売面では呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科のF C 3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいります。

売上面におきましては、国内では、平成16年4月1日に実施された薬価基準の引き下げ(当社3.7%、業界平均4.2%)の影響は懸念されるものの、「ムコダイン」「キプレス」「ガチフロ」の売上拡大に注力し、売上は当期を上回るものと予想しております。海外では、ガチフロキサシン点眼液「ザイマー」の続伸が期待できるものの、ノルフロキサシンの特許切れに伴う売上減少が予想され、昨年度並みを計画しております。

通期の業績(連結ベース)は

売上高	660億円	(前年同期比	1.4%増)
(海外売上における為替レートは1US\$106円を想定し、計画しております)			
経常利益	68億円	(前年同期比	20.9%減)

当期純利益 34億円（前年同期比 40.3%減）
を見込んでおります。
配当（当社）につきましては、1株につき年間18円（中間期9円）を予定しております。

2. 財政状態

（1）当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少はあったものの85億56百万円で、前連結会計年度と比較し16億84百万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が前連結会計年度に比較して減少したことおよび売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億32百万円の支出で、これは主に製造設備の新設、研究用設備の新設・拡充による有形固定資産47億12百万円の取得によるものであります。また、前連結会計年度に比較して256億56百万円の減少となっておりますが、これは前連結会計年度において定期預金の満期到来による収入および投資有価証券等の償還（売却）による収入が318億99百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、215億01百万円の支出で、前連結会計年度に比較して199億86百万円減少しております。これは、自己株式の公開買付け等による自己株式の取得により199億51百万円の支出があったことおよび配当金の支払いが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、417億41百万円で前連結会計年度末に比較して173億74百万円の減少となりました。

（2）次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、研究開発費の増加などにより、税金等調整前当期純利益が減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資として能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充等を図るため固定資産の取得による支出を40億円予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金につきましては2004年3月31日現在の株主の皆様へ1株当たり10円の支払いを予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	39,235		57,607		18,372
2. 受取手形及び売掛金	22,560		23,522		961
3. 有価証券	4,221		3,523		697
4. 棚卸資産	9,408		10,809		1,400
5. 繰延税金資産	1,436		1,556		120
6. その他	4,378		4,114		263
7. 貸倒引当金	42		39		3
流動資産合計	81,198	66.9	101,095	72.2	19,896
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	8,850		8,244		605
2. 機械装置及び運搬具	3,069		3,277		208
3. 土地	1,748		1,787		38
4. 建設仮勘定	73		735		662
5. その他	961		1,013		51
有形固定資産合計	14,702	12.1	15,058	10.8	355
(2)無形固定資産					
1. 営業権	14		-		14
2. 商標権	3,663		4,487		823
3. その他	1,180		806		374
無形固定資産合計	4,858	4.0	5,293	3.8	435
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	12,270		8,314		3,956
2. 長期貸付金	239		205		34
3. 繰延税金資産	5,816		7,759		1,943
4. その他	2,291		2,258		32
5. 貸倒引当金	21		23		1
投資その他の資産合計	20,595	17.0	18,514	13.2	2,081
固定資産合計	40,157	33.1	38,866	27.8	1,291
資産合計	121,355	100.0	139,961	100.0	18,605

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,618		5,003		615
2. 未払法人税等	1,491		3,513		2,021
3. 賞与引当金	2,340		2,548		207
4. 返品調整引当金	32		21		11
5. その他	4,778		4,693		84
流動負債合計	14,261	11.7	15,780	11.3	1,518
固定負債					
1. 退職給付引当金	14,770		18,411		3,640
2. 役員退職慰労引当金	403		399		4
3. その他	63		53		9
固定負債合計	15,237	12.6	18,863	13.5	3,626
負債合計	29,498	24.3	34,643	24.8	5,144
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,317	3.6	4,317	3.1	-
資本剰余金	949	0.8	949	0.7	-
利益剰余金	104,735	86.3	100,643	71.9	4,092
その他有価証券評価差額金	2,478	2.0	69	0.0	2,409
為替換算調整勘定	4	0.0	7	0.0	11
自己株式	20,619	17.0	668	0.5	19,951
資本合計	91,856	75.7	105,318	75.2	13,461
負債、少数株主持分及び資本合計	121,355	100.0	139,961	100.0	18,605

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	65,061	100.0	68,618	100.0	3,557
売 上 原 価	22,378	34.4	21,205	30.9	1,173
売 上 総 利 益	42,682	65.6	47,413	69.1	4,730
返品調整引当金戻入額	21	0.0	20	0.0	0
返品調整引当金繰入額	32	0.0	21	0.0	11
差引売上総利益	42,671	65.6	47,413	69.1	4,741
販売費及び一般管理費	33,905	52.1	35,045	51.1	1,140
営 業 利 益	8,766	13.5	12,367	18.0	3,601
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	129		102		
2. 持分法による投資利益	259		317		
3. そ の 他	157	546	403	822	275
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	11		12		
2. そ の 他	703	715	372	384	330
経 常 利 益		8,597		12,805	4,207
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	0		23		
2. 固定資産売却益	12		17		
3. 投資有価証券売却益	893		-		
4. 厚生年金基金代行部分返上益	4,475	5,382	-	41	5,341
特 別 損 失					
1. 固定資産売却・除却損	1,771		141		
2. 固定資産臨時償却費	1,330		-		
3. 金銭の信託解約損	-		583		
4. 投資有価証券売却損	-		135		
5. 投資有価証券評価損	-		716		
6. 退職給付会計基準変更時差異	-		3,181		
7. 特 別 退 職 金	1,071		-		
8. 過年度損益修正損	333	4,506	-	4,757	251
税金等調整前当期純利益		9,474		8,088	1,385
法人税、住民税及び事業税	3,398		6,607		
法人税等調整額	383	3,781	2,639	3,968	186
当 期 純 利 益		5,692		4,120	1,571

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				949		949
資本剰余金期末残高				949		949
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				100,643		97,865
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			5,692	5,692	4,120	4,120
利益剰余金減少高						
1. 配当金			1,549		1,292	
2. 役員賞与			49	1,599	49	1,342
利益剰余金期末残高				104,735		100,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.4. 1~16.3.31)	前連結会計年度 (14.4. 1~15.3.31)
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,474	8,088
減価償却費		4,774	3,637
貸倒引当金の増加額・減少額()		1	8
賞与引当金の増加額・減少額()		207	186
返品調整引当金の増加額・減少額()		11	0
退職給付引当金の増加額・減少額()		3,640	4,262
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		4	34
持分法による投資利益		259	317
受取利息及び受取配当金		129	102
支払利息		11	12
為替差益()・損		229	0
固定資産の売却益		12	17
固定資産の売却・除却損		1,771	141
有価証券の売却益		893	200
金銭信託の解約損		-	583
投資有価証券の売却損		-	135
投資有価証券の評価損		-	716
特別退職金		1,071	-
売上債権の増加額()・減少額		961	1,078
棚卸資産の増加額()・減少額		1,400	299
仕入債務の増加額・減少額()		615	2,200
その他流動資産の増加額()・減少額		359	559
その他流動負債の増加額・減少額()		397	475
その他固定負債の増加額・減少額()		10	18
未払消費税等の増加額・減少額()		541	466
役員賞与の支払		49	49
小計		13,844	13,889
利息及び配当金の受取額		252	82
利息の支払額		12	11
特別退職金の支払額		108	-
法人税等の支払額		5,420	7,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,556	6,872
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,500	1,500
定期預金の解約による収入		1,500	24,000
有価証券の取得による支出		2,919	1,990
有価証券の売却(償還)による収入		3,709	2,200
抵当証券の取得による支出		2,000	2,000
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		4,712	3,572
有形固定資産の売却による収入		41	151
無形固定資産の取得による支出		877	103
金銭信託の解約による収入		-	4,409
投資有価証券の取得による支出		1,358	4,908
投資有価証券の売却(償還)による収入		2,045	3,490
貸付けによる支出		463	243
貸付金の回収による収入		525	275
出資金の払込による支出		105	129
その他投資等の増加額()・減少額		117	652
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,232	21,424
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による支出()・収入		19,951	221
配当金の支払額		1,549	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,501	1,514
・現金及び現金同等物に係る換算差額		196	2
・現金及び現金同等物の増加額・減少額()		17,373	26,780
・現金及び現金同等物の期首残高		59,115	32,335
・現金及び現金同等物の期末残高		41,741	59,115

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 5社
会社名 : (株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、
ビストナー壱号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社数 5社

会社名 : ドクタープログラム(株)等
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、
当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は
いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 : 日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社3社((株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

イ 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 総平均法による低価法

ハ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
(３) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。 また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,961百万円であります。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,092 百万円	27,204 百万円
2.担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	17 百万円	3 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入に対する債務保証	11 百万円	12 百万円
4.当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	11,990,246 株	247,610 株
5.非連結子会社及び関連会社株式		
投資有価証券(株式)	2,788 百万円	2,321 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.一般管理費に含まれる研究開発費	8,219 百万円	7,009 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	39,235 百万円	57,607 百万円
有価証券勘定	4,221 百万円	3,523 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 百万円	10 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,704 百万円	2,005 百万円
現金及び現金同等物	<u>41,741 百万円</u>	<u>59,115 百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	7,988	263	280	8,533
連結売上高	/			65,061
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	0.4%	0.4%	13.1%

	前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	8,274	332	418	9,024
連結売上高	/			68,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	0.5%	0.6%	13.2%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ
 (2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 有 形 固 定 資 産 そ の 他	6	3	3	6	0	6
	1,951	1,024	926	2,273	1,047	1,225
合 計	1,958	1,028	930	2,280	1,048	1,231

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	374 百万円	439 百万円
1 年 超	556 百万円	791 百万円
合 計	930 百万円	1,231 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料及び
減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	426 百万円	460 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	426 百万円	460 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン 製薬(株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	2,838	買掛金	164
										支払手形	695

注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	麟アプリコット	東京都 新宿区	13	出版及び 不動産賃貸業	(被所有) 直接 23.5	兼任1名	-	自己株式の取得	8,913	-	-

注) 1. 平成15年11月13日開催の取締役会決議による当社株式の公開買付に応募したものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は、公開買付届出書（平成15年11月14日関東財務局長に提出）に記載のとおりであります。

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン 製薬(株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	3,536	買掛金	291
										支払手形	847

注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,976	7,100
賞与引当金繰入限度超過額	963	888
未払事業税	171	330
棚卸資産除却損等	20	45
投資有価証券評価損	394	493
固定資産除却損	687	-
固定資産減価償却超過額	559	-
その他	425	593
繰延税金資産計	9,199	9,451
繰延税金負債		
特別償却準備金	184	33
固定資産圧縮積立金	18	19
その他有価証券評価差額	1,716	37
その他	27	45
繰延税金負債計	1,947	136
繰延税金資産の純額	7,252	9,315

有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	628	298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,582	2,595	13
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,912	3,223	311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	606	432	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	308	306	1
	その他	1,100	1,054	45
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,014	1,794	220
合 計		4,926	5,017	90

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,090	
その他	3,408	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,015	200	135

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	110	196	-	-
(3) その他	1,895	755	-	1,499
2. その他	-	1,390	-	-
合 計	2,005	2,342	-	1,499

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	527	4,813	4,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	901	905	4
	その他	1,398	1,413	14
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	232	126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	1,688	1,679	9
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,146	2,011	135
合 計		4,974	9,144	4,169

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,649	
その他	2,909	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
51	893	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	703	302	-	-
(3) その他	1,998	412	-	681
2. その他	-	1,390	-	-
合 計	2,702	2,105	-	681

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	27,812 百万円	39,783 百万円
ロ. 年金資産	<u>8,738</u>	<u>15,013</u>
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,073	24,770
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,303	7,027
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減少)	<u>-</u>	<u>667</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,770	18,411
チ. 前払年金費用	<u>-</u>	<u>-</u>
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u><u>14,770</u></u>	<u><u>18,411</u></u>

(注) 当連結会計年度において、当社は、厚生年金基金の代行部分の返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された年金資産の返還相当額は、8,961百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	992 百万円	1,112 百万円
ロ. 利息費用	927	1,126
ハ. 期待運用収益	318	512
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	3,181
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	581	455
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>30</u>	<u>74</u>
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152	5,288
チ. 厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	<u>4,475</u>	<u>-</u>
計(ト+チ)	<u><u>2,323</u></u>	<u><u>5,288</u></u>

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、1,071百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	3年

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	34,904	30,602
	療	消化器系薬剤	2,831	3,984
	用	ビタミン剤	-	44
	医	抗生物質及び化学療法剤	3,600	13,612
	薬	その他	3,544	3,619
	品	小計	44,881	51,863
	業	その他	2,388	3,125
		医薬品事業計	47,270	54,988
		販売促進・広告の企画制作	-	-
合 計			47,270	54,988

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	138	147
	療	消化器系薬剤	3,228	2,605
	用	ビタミン剤	1,388	1,825
	医	抗生物質及び化学療法剤	45	114
	薬	その他	1,306	573
	品	小計	6,107	5,265
	業	その他	718	545
		医薬品事業計	6,825	5,810
		販売促進・広告の企画制作	1,220	1,097
合 計			8,046	6,907

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	31,580	48.6	27,952	40.7
		消化器系薬剤	8,027	12.3	7,945	11.6
		ビタミン剤	2,422	3.7	2,757	4.0
		抗生物質及び化学療法剤	11,124	17.1	18,361	26.8
		その他	6,925	10.6	6,663	9.7
		小計	60,079	92.3	63,680	92.8
	その他	3,510	5.4	3,612	5.3	
	医薬品事業計	63,589	97.7	67,293	98.1	
		販売促進・広告の企画制作	1,471	2.3	1,325	1.9
合 計			65,061	100.0	68,618	100.0

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	
1 株当たり純資産額	1,234.80円	1 株当たり純資産額	1,222.61円
1 株当たり当期純利益金額	68.76円	1 株当たり当期純利益金額	47.21円
		<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成13年11月20日付で1 株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,186.78円 1 株当たり当期純利益金額 47.13円</p>	

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,692	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	53
普通株主に係る当期純利益(百万円)	5,650	4,067
期中平均株式数(千株)	82,179	86,155